

一般社団法人日本ゴールボール協会

中・長期基本計画

■ 理念

私たち日本ゴールボール協会は、ゴールボール競技を通じて障害の有無を越え交流しあい、スポーツ・文化活動に参加する機会を作り出すことで、共生社会（ノーマライゼーション社会）の実現に貢献することを協会の基本理念とし、すべてのステークホルダーに、新たな価値を提供します。

ビジョン

2020年以降もゴールボールが国内で発展し認知され、すべてのステークホルダーに理解され続ける中央競技団体を目指す。

ミッション

ゴールボールを更にアスリートスポーツとして発展させ、一つのスポーツにとどまらず、パラリンピックを契機に、視覚障害のある少年少女たちの目標となる人材育成をおこなう。

■ 中・長期 10 指針

1. 法令遵守
活動の実施及び活動費の使用に当たり、法令やその他諸規程を遵守するとともに、体制を整備し、高い倫理観を持って行動する。
2. 公正な会計
透明性ある事業運営として、財務、経理を適正に行い、公正な会計原則に則って事業を実施する。
3. 倫理
社会倫理に即し、本事業並びに関連する組織及び個人の名誉・信用を損なわないよう行動する。
中・長期基本計画推進に係る活動や決定事項に対して、私的な問題や利害関係を持ち込まない。
4. 事業活動
国内ゴールボールの発展と普及啓発、日本代表の国際派遣、2020年東京オリンピック・パラリンピックレガシーを次の世代へ繋げる。
5. 情報管理
中長期基本計画に係る情報については、個人情報等に十分留意し、厳重に管理し適切に取り扱う。
目的に反する使用や第三者への漏洩は行なわない。
6. 現場の規律
ハラスメントや人種差別、スポーツ指導における暴力などを許さず、風通しが良く働きやすい現場環境づくりに努める。
7. 不正行為の防止
ドーピング、八百長、賭博等の不正行為の防止に努める。
8. 未知なる力
視覚障がいの固定観念を壊し、未来を創る。
9. 社会貢献と参画
共生社会の実現を目指し、スポーツと教育を発展させる。
10. グローバル
国際派遣事業を通じて、人種、宗教、言語を超えた国際人の育成とブラインドスポーツの発展に寄与する。
上記の指針に反する行動が確認された場合は、関係者間で早急に事実関係の確認を行い、原因究明と再発防止に向けた対策を講じる。

■ 国内及び国際大会事業計画・審判育成計画

国内大会事業計画

東京パラリンピックのレガシーとして、国内ゴールボールの発展と競技の更なる普及を見据え、多くの方にパラリンピック競技であるゴールボールの魅力をアピールする大会開催を目指す。

公式競技大会においては YouTube 配信を行い、会場に直接足を運べない方にも、ゴールボールを楽しんでいただく工夫をする。

また、競技人口を増やすことを念頭に置いて、日本各地で普及大会であるチャレンジゴールボール大会を開催する。

大きな課題もあるが、国際大会実施に向け、大会実行委員会でも計画を立案しながら、2026 年アジアパラ競技大会に向け組織的強化も進めていく。

- 1.公式競技大会…日本ゴールボール選手権大会、男子予選大会、女子予選大会
- 2.普及大会…チャレンジゴールボール大会

審判員育成計画

2022 年より国内審判員制度を大きく見直し、組織内に審判員制度運営委員会を新たに立ち上げ、国内レフェリーの公認ライセンスを拡充させ、レフェリーの指導体制、定期的な講習会を行い、高潔なレフェリー育成に努める。中央競技団体として、国際レフェリーの派遣、資格維持、活動支援体制を強化し、世界で活躍できるレフェリー先進国を目指す。

■ 日本代表・男女強化事業計画

【男子強化計画】

(1) 中期計画

<パリパラリンピック出場枠獲得>

- 2022 年 各種国際大会等でメダル獲得。
世界ランキング 8 位以内を維持。
世界選手権で 5 位以内を目指す。

2023 年～2024 年

- 各種国際大会で実績を重ね、国際競技力強化に務める。
パリパラリンピックに自力で出場枠を獲得。
パリパラリンピックでメダル獲得。

<ユースチーム>

- 2022 年 技術部と協力し、次世代ユース選手発掘を促進させる。
ライジングスタープロジェクトを活用し選手育成をおこなう。
- 2023 年 強化合宿を実施し、トップカテゴリー合宿、アジアユースパラゲーム出場を目指す。

(2) 長期計画

パリパラリンピック終了後、ロサンゼルスパラリンピックに向けチーム再編を行うが、比較的選手層も若いことからトップカテゴリーの強化を継続し、次世代アスリートの底上げと国際大会での実績を積み上げる事業展開を考える。

低年齢層からゴールボールと触れ合える環境を構築させ、カテゴリー別での代表チームを編成し、国際大会での実績を重ねて育成していく。

【女子強化計画】

(1) 中期計画

<パリパラリンピック出場枠獲得>

- 2022年 各種国際大会等で金メダル獲得。
世界ランキングトップ3を目指す。
世界選手権でメダル獲得を目指す。

2023年～2024年

- 各種国際大会で実績を重ね、国際競技力強化に務める。
パリパラリンピックでメダル獲得。

<ユースチーム>

- 2022年 技術部と協力し、次世代ユース選手発掘を促進させる。
次世代選手をトップカテゴリー合宿に招聘し、世界レベルで強化を行っていく。
- 2023年 強化合宿を実施し、トップカテゴリー合宿、アジアユースパラゲーム出場を目指す。
ライジングスタープロジェクトを活用し選手育成をおこなう。

(2) 長期計画

パリパラリンピック終了後、ロサンゼルスパラリンピックに向けチーム再編を行うが、比較的選手層も若いことからトップカテゴリーの強化を継続し、次世代アスリートの底上げと国際大会での実績を積み上げる事業展開を考える。

低年齢層からゴールボールと触れ合える環境を構築させ、カテゴリー別での代表チームを編成し、国際大会での実績を重ねて育成していく。

◆ 男女強化戦略

- ・ユース世代、シニア世代の一貫指導体制
- ・月15日の国内合宿および年2回の海外派遣、国際大会出場
- ・ユース世代の海外遠征への派遣
- ・次世代アスリート(ライジングスタープロジェクト)の発掘・育成

【指導者養成】

中長期の計画として、年2回コーチ養成講習会を実施し、その後、ライセンス制度を確立する。

準備段階として2023年に技術部と連携し、各都道府県障がい者スポーツ協会および盲学校体育連盟を通じ指導者を募集しつつ、年1回のコーチ養成講習会を実施する。

ライセンス制度の構築後は毎年ライセンスの更新講習を実施し、ナショナルコーチ及び指導者研さん活動を充実させ、オンラインでも学べるeランニングを用いた教材提供を行い、ジュニア世代からの育成につなげる為に、幅広い視野を持った人材育成を行う。

【トレーナー部会】

上記に示す方針と共に、トレーナー部会の拡充に努め、2022年には、指導者養成講習会に連動させたトレーナー養成も行いながら、ブラインドスポーツに精通したトレーナー育成を行う。

■ 普及・啓発事業計画

■ 盲学校体育連盟等連携事業の継続

➤ 経緯

ゴールボール未開拓な地域を主として、盲学校体育連盟等へゴールボールの普及・啓発事業を実施してきた。

➤ 実績

2016年度から2021年度まで(6カ年)17校。

➤ 今後の計画

2020年2月からのコロナ禍の影響は大きく、20年度と21年度は1校ずつの開催で、加えて視覚支援(盲)学校の生徒数の減少も加わり、現実的な目標としては年間2校の実施を目標とする。

現代は、ゴールボールの試合動画はかなり容易に見ることができる環境が整ってきているが、それに比べて基本的な動作やルール等を学べる情報が少ないように感じることから、基本に立ち返る意味で、視覚支援(盲)学校の生徒や先生方に、競技の基本を学んでいただけるような教材制作(例えば動画)やそのノウハウをまとめていきたい。

■ ゴールボールキャンプの毎年開催

➤ 経緯

ゴールボールに特化した選手の発掘事業として、技能の向上、交流を図ってきた。

➤ 実績

2017年度から始まったゴールボールキャンプであるが、その中から2020東京パラリンピック日本男子代表選手が選出されたことは、ゴールボールの発展へ大きな一歩を踏み出した事業である。

過去20校以上の学校より、生徒と教職員が参加している。

➤ 今後の計画

利便性も考えると、今後も12月に岐阜県で開催を継続したい。

当初は、「全国の視覚支援(盲)学校でゴールボールに取り組んでいる生徒を一同に集めて練習会を開きたい」という思いから始まり、助成金を利用しての参加者負担をほぼゼロとしてスタートした。

しかし、22年度からは参加者に対し、交通費では距離により不公平感が少なくなるような配慮で負担をお願いすることとして、事業継続を最優先に計画を練り直す。

■ チャレンジゴールボール大会の毎年開催

➤ 経緯

選手だけではなく、審判・オフィシャルも参加者で協力して行い、障害の有無に関わらず交流を図り、ゴールボールを楽しめる初心者大会としてスタートし、5年が経過した。

➤ 実績

初年度より徐々に開催地区を増やしてきており、昨年度はコロナ禍で4大会が中止となったが、初の「東海大会」を含め、3大会を実施した。

➤ 今後の計画

22年度から新たに「中国・四国地区」を「中国地区」と「四国地区」に分けて開催することで、全国8大会を実施する。24年度までには、関東または近畿地区をそれぞれの地区で組織する大会実行委員会が主催できるようにする。そのためには、関東や近畿地区でのレフェリー要請が不可欠であると考えられる。

開催経費を抑制するため、そして2020東京パラリンピックで整備が進んだゴールボールのゴールを効果的に運用するため、22年度はゴールが設置されている施設で3大会を開催し、24年には半数以上の大会をゴールが設置されている施設を借用して開催する。この目標を達成するため、22年度にはゴール設置施設調査を全国規模で実施する。

■ 広報マーケティング計画

▪ 中期計画

「2028 年には、日本ゴールボール選手権大会において観客席の 80%が埋まっている、また、予選大会において観客席の 50%が埋まっている。」

(施策)

- ・日本ゴールボール選手権大会への継続的な特別協賛社の確保
- ・来場につなげるためのオンライン配信の充実(YouTube 配信にはこだわらない)
- ・BS テレビ局による放送の誘致
- ・テレビのスポーツニュースや新聞のスポーツ紙面での露出拡大
- ・クラブチームに関する情報発信
- ・大会のエンターテインメント化(試合間のショー、DJ やプロジェクションマッピングによる演出、来場者特典など)
- ・フロアレベルの観客席(コートサイドシート)の設置

「2028 年までに、47 すべての都道府県において『ひとつのクラブチーム』が継続して活動し、各都道府県に『一人の指導者(公認ライセンス保有者)』『二人のレフェリー(公認審判員制度登録者)』『三人の正会員』がいる。」

(施策)

- ・年間計画における重点広報する都道府県の設定
- ・広報・マーケティングが協会内のハブとなった部門間の有機的な連携
- ・協会内の名簿を統合し、分析・活用
- ・地方メディア(地方新聞、地方テレビ局)への働きかけ
- ・日本代表候補選手・スタッフが行う地元での体験会や講演会といった活動の広報

「2028 年までに、協会財源の 3 分の 1 は、自主財源(会費、個人寄付、事業収入、企業協賛)となっている。」

(施策)

- ・30 年の実績を含む積極的な情報公開による団体信頼性の向上
- ・公益社団法人化による支援性財源(寄付)の確保
- ・会員制度の再設計(正会員、選手会員、チーム会員、ジュニア会員、ユース会員、学校会員、ファミリー会員など、わかりやすく多様な会員)
- ・収益事業の多様化(体験会収入、講師派遣収入、物販収入、「オリオン JAPAN」ライセンス収入、日本代表ファンクラブ収入など)
- ・既存パートナー企業の維持と新規開拓

▪ 長期計画

- 2036 年までに、47 都道府県すべてに都道府県単位のゴールボール協会が設置され、当協会と日本ゴールボール選手権大会予選大会とチャレンジ大会を共催している。当協会は、都道府県単位の協会とゆるやかなネットワークを形成し、NF として財政的な支援、広報的な支援ができる体力をもっている。
- 2036 年までに、企業パートナーを中心とした財源を確保し、世界選手権の日本開催を実現する。
- 2048 年までに、世界でのゴールボール界・ブラインドスポーツ界への影響力を増すために、IBSA へ人的派遣を視野に入れて人材育成を行う。」

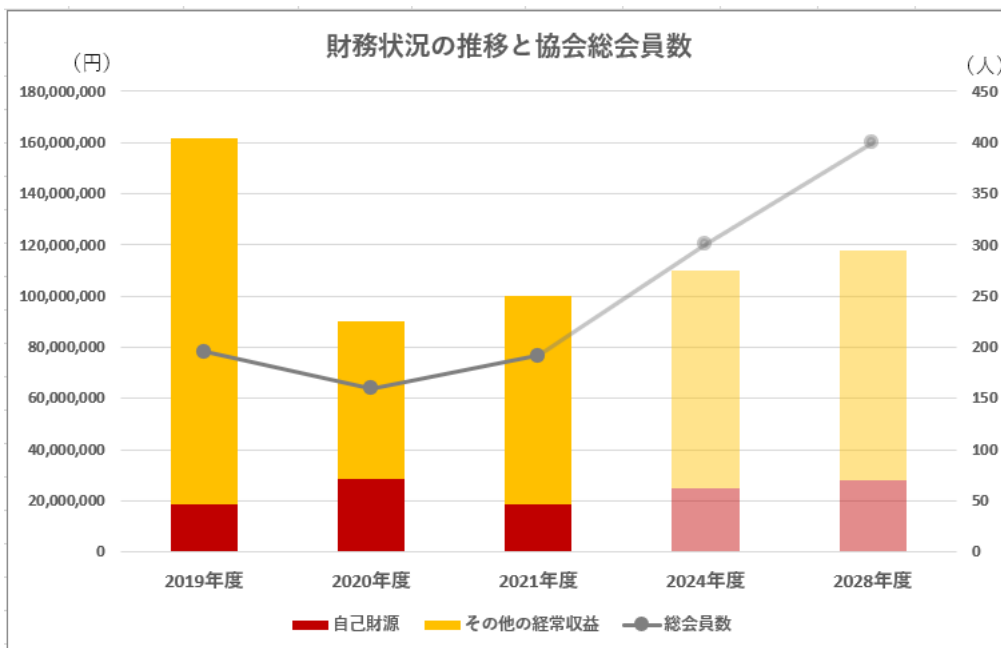
■ 財務評価

2020 東京パラリンピックが終わり、財務計画を今一度見直す時期と考え、財源と業績予測を会に示す。

総会員数の大きな変動は見られないが継続して会員数の向上に努めていく。2019 年の「その他経常収益」の評価として、国際大会を実施した影響が色濃く反映されており、収支の大半を民間補助金によって実施していることから大きな変動を見た。一方、自己財源については、東京オリンピックパラリンピックの影響も多分にあり、請負収益も増加したことから増収に転じたが、2021 年は新型コロナウイルス感染拡大及び東京パラリンピック終了に伴い減収となった。2022 年も感染収束が見込めないことから収益事業は減収と予想される。

2024 年に向けて、新しい生活様式をとりながら積極的な事業展開を行っていく。

■ 独自財源と業績予想



■ 総合的な人材育成および人材採用計画

パラリンピック独自競技であることから、他団体からの線も乏しく自ら総合的に人材を育成しなければならない。そのため永続して活動を支援する基金を設置し、各部局の計画に応じた資金体制を整備し、2 年をスパンに育成プロセスを評価しながら慎重状況を確認していく。

組織内の循環を活性化し、アウトソーシングによる外部的知見を取り入れながら人材育成に努めていく。

また、人事採用計画として、2028 年までに正規雇用の事務局員を設置し、助成金中心の運営体制から自己財源による法人運営に切り替えていく。